



# The impact of sedentary behavior after childbirth on postpartum lumbopelvic pain prolongation: A follow-up cohort study

青田, 絵里

---

(Degree)

博士 (保健学)

(Date of Degree)

2022-03-25

(Date of Publication)

2023-03-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8340号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1008340>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



(様式 3)

## 論文内容の要旨

専攻領域 パブリックヘルス領域

専攻分野 地域保健学分野

氏 名 青田 絵里

論文題目 (外国語の場合は、その和訳を ( ) を付して併記すること。)

The impact of sedentary behavior after childbirth on  
postpartum lumbopelvic pain prolongation

: A follow-up cohort study

(産後腰骨盤痛の遷延に対する出産後の座位行動の影響：後向きコホート研究)

論文内容の要旨 (1,000字～2,000字でまとめること。)

【はじめに】妊娠関連腰骨盤痛(LBPP)は、多くの妊娠女性が経験する最も頻度の高い症状であり、分娩後には軽快することが知られている。しかし、その約半数は産後も慢性的に LBPP を有し、活動性の低下や離職、産後うつなど心理的側面に影響することが報告されている。妊娠期 LBPP は、主として妊娠期の身体的および形態学的変化が原因だと考えられており、慢性化の要因は新たな要因の付加が考えられる。その要因の一つとして、長時間の不活動の影響が示唆されるが、不活動が産後の LBPP の遷延に及ぼす影響については不明である。また、初産婦と経産婦とでは、育児に付随する活動内容が異なることが推察される。本研究の目的は、産後における座位行動が産後の LBPP の遷延に及ぼす影響が出産歴で異なるかを検討することである。

【方法】対象は、産後 4 ヶ月時および 10 ヶ月時の乳幼児健康相談時に研究事業に参加した産後女性 401 名のうち、産後 4 ヶ月時に LBPP を有し

ていた女性 213 名である。脊椎疾患の既往や多胎妊娠、データ欠損があるものを除外した 182 名を解析対象とし、産後 10 ヶ月時の LBPP の有無および疼痛強度、能力障害を評価した。座位行動時間および身体活動は the International Physical Activity Questionnaire short form を用いて評価した。その他に、年齢、Body Mass Index (BMI)、出産に伴う体重の増減、出産歴、飲酒・喫煙歴、就業状況、うつ症状 (Center for Epidemiological Studies Depression Scale; CES-D) を調査した。統計解析は、産後 4 ヶ月時の座位行動の産後 10 ヶ月時の LBPP への影響を調査するために、出産歴に応じてロジスティック回帰分析を行った。その後年齢、BMI、産後 4 ヶ月時の LBPP の疼痛強度および CES-D を交絡変数とした多変量ロジスティック回帰分析を行った。

【結果】解析対象の 182 例のうち、産後 10 ヶ月時の LBPP の有症率は 61.5%であった。産後 4 ヶ月時の座位行動時間は、産後 10 ヶ月時の LBPP の有無による比較において有意差がみられた(あり群 5 (3-7)時間/なし群 3.5 (2-6)時間)。

ロジスティック回帰分析の結果、初産婦 (n=83 名) において、産後 4 ヶ月時の座位行動は産後 10 ヶ月時の LBPP に影響することが示された(未調整オッズ比 1.28, 95%信頼区間 1.08-1.53, 調整後オッズ比 1.28, 95%信頼区間 1.05-1.55)。一方、経産婦 (n=99 名) においては、産後 4 ヶ月時の座位行動は産後 10 ヶ月時の LBPP の遷延に影響しなかった(未調整オッズ比 0.99, 95%信頼区間 0.90-1.09, 調整後オッズ比 0.96, 95%信頼区間 0.86-1.07)。

【結論 (考察も含む)】初産婦において、産後 4 ヶ月時における座位行動が産後 10 ヶ月時まで遷延する LBPP に関連することが明らかとなった。初産婦に対して座位行動を減らす取り組みが遷延する LBPP を防止する可能性が示唆された。

【倫理的配慮, 説明と同意】本研究は、神戸大学大学院保健学倫理委員会の承認を得て実施した。事前に書面と口頭にて研究の目的・趣旨を説明し、同意を得たものを対象とし、ヘルシンキ宣言に基づく倫理的配慮を十分に行った。

指導教員氏名：小野玲先生

(別紙1)

### 論文審査の結果の要旨

氏名	青田 絵里		
論文題目	The impact of sedentary behavior after childbirth on postpartum lumbopelvic pain prolongation: A follow-up cohort study (産後腰骨盤帯痛の遷延に対する出産後の座位行動の影響：後向きコホート研究) (外国語の場合は、その和訳を併記すること。)		
審査委員	区分	職名	氏名
	主査	准教授	小野 玲
	副査	教授	秋末 敏宏
	副査	教授	石川 朗
	副査		
要 旨			
<p>妊娠関連腰骨盤痛(LBPP)は、多くの妊娠女性が経験する最も頻度の高い症状であり、分娩後の遷延は、活動性の低下や離職、産後うつなど心理的側面に影響するため、解決すべき重要な課題である。本研究の目的は、産後における座位行動が産後のLBPPの遷延に及ぼす影響が出産歴で異なるかを検討することである。</p> <p>対象は、産後4ヵ月時および10ヵ月時の乳幼児健康相談時に研究事業に参加した産後女性のうち、産後4ヵ月時にLBPPを有していた女性213名であった。産後10ヵ月時のLBPPの有無を聴取し、座位行動時間および身体活動はthe International Physical Activity Questionnaire short formを用いて評価した。産後10ヵ月時のLBPPの有症率は61.5%であった。ロジスティック回帰分析を使用し交絡変数で調整した結果、初産婦 (n=83名) において産後4ヵ月時の座位行動は産後10ヵ月時のLBPPに影響することが示された(オッズ比 1.28, 95%CI 1.05-1.55)。一方、経産婦 (n=99名) においては、産後4ヵ月時の座位行動は産後10ヵ月時のLBPPの遷延に影響しなかった。</p> <p>本研究は、初産婦において産後における座位行動がその後のLBPPの遷延に及ぼす影響を明らかにした初めての研究であり、産後女性の腰痛遷延予防に介入可能な要因を提示した価値ある研究である。よって、学位申請者の青田絵里氏は、博士(保健学)の学位を得る資格があると認める。</p>			
掲載論文名・著者名・掲載(予定)誌名・巻(号)、頁、発行(予定)年を記入してください。 The Impact of Sedentary Behavior After Childbirth on Postpartum Lumbopelvic Pain Prolongation: A Follow-Up Cohort Study. Aota E, Kitagaki K, Tanaka K, Tsuboi Y, Matsuda N, Horibe K, Perrein E, Ono R. J Womens Health (Larchmt). 30(12):1804-1811, 2021.			